

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	86,552	流 動 負 債	84,767
現金及び預金	19,985	支払手形及び買掛金	55,056
受取手形及び売掛金	25,899	1年内返済予定の長期借入金	14,030
商品及び製品	36,494	1年内償還予定の社債	810
仕掛品	855	リース債務	117
原材料及び貯蔵品	17	未払法人税等	2,307
繰延税金資産	1,571	資産除去債務	14
その他	1,768	その他	12,430
貸倒引当金	△39		
固 定 資 産	107,531	固 定 負 債	60,864
有形固定資産	89,967	社債	1,015
建物及び構築物	23,121	長期借入金	22,148
機械装置及び運搬具	4,210	リース債務	403
土地	60,020	繰延税金負債	0
リース資産	507	再評価に係る繰延税金負債	5,820
建設仮勘定	677	役員退職慰労引当金	635
その他	1,430	退職給付に係る負債	30,074
無形固定資産	1,675	資産除去債務	272
投資その他の資産	15,888	その他	493
投資有価証券	2,442		
長期貸付金	17	負 債 合 計	145,632
繰延税金資産	8,109	純 資 産 の 部	
その他	5,709	株 主 資 本	40,106
貸倒引当金	△389	資本金	6,975
繰 延 資 産	20	資本剰余金	6,823
社債発行費	20	利益剰余金	26,318
		自己株式	△11
		その他の包括利益累計額	8,335
		その他有価証券評価差額金	332
		土地再評価差額金	9,260
		退職給付に係る調整累計額	△1,257
		非 支 配 株 主 持 分	28
		純 資 産 合 計	48,471
資 産 合 計	194,103	負 債 及 び 純 資 産 合 計	194,103

連 結 損 益 計 算 書

(自平成 27 年 10 月 1 日)
(至平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		409,157
売 上 原 価		330,064
売 上 総 利 益		79,092
販売費及び一般管理費		69,811
営 業 利 益		9,280
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
受 取 配 当 金	135	
受 取 賃 貸 料	180	
そ の 他 営 業 外 収 益	397	737
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	580	
そ の 他 営 業 外 費 用	259	840
経 常 利 益		9,177
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,630	1,630
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	158	
減 損 損 失	65	
そ の 他 特 別 損 失	54	277
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,531
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,592	
法 人 税 等 調 整 額	681	4,273
当 期 純 利 益		6,257
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		6,256

連結株主資本等変動計算書

(自平成 27 年 10 月 1 日)
(至平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	6,975	6,823	21,243	△10	35,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,256		6,256
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計			5,075	△0	5,075
当期末残高	6,975	6,823	26,318	△11	40,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	467	8,941	△876	8,531	27	43,591
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,181
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,256
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△135	319	△380	△196	1	△195
連結会計年度中の変動額合計	△135	319	△380	△196	1	4,880
当期末残高	332	9,260	△1,257	8,335	28	48,471

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 13社
②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱
ヤナセオートモーティブ㈱
㈱ヤナセオートシステムズ
③非連結子会社の名称 ㈱アウトグリュック

④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く）

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑪連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 39 百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	25,201 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	25,082 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

39,038 百万円

(3) 保証債務

従業員の銀行借入に対する債務保証 0 百万円

(4) 土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、当社の事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 平成 11 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,752 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000 株

(2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 11 月 20 日 取締役会	普通 株式	1,181	25	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 4 日

(注) 1株当たり配当額には、創業百周年記念配当 5円を含んでおります。

(3) 当連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 11 月 25 日 取締役会	普通 株式	1,653	利益剰余金	35	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 8 日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入による方針であり、一時的な余資については安全性の高い預金等に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行なっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注 2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,985	19,985	-
(2)受取手形及び売掛金	25,899	25,899	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,083	1,083	-
資 産 計	46,968	46,968	-
(1)支払手形及び買掛金	55,056	55,056	-
(2)社 債(*1)	1,825	1,833	8
(3)長期借入金(*2)	36,179	36,367	188
負 債 計	93,060	93,258	197
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,083	603	479
	小計	1,083	603	479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		1,083	603	479

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては(下記「デリバティブ取引②」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等

は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	24,480	23,470	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(3)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,358

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,805	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,899	-	-	-
合 計	46,705	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買 掛 金	48,908	-	-	-	-	-
社 債	810	460	210	210	135	-
長期借入金	14,030	8,622	7,031	5,206	1,286	-
合 計	63,749	9,082	7,241	5,416	1,421	-

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,025.45円
(2) 1株当たりの当期純利益金額	132.43円

貸借対照表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		67,131	流 動 負 債		73,877
現金及び預金		15,127	支払手形		952
売掛金		19,064	買掛金		45,574
商品及び製品		28,745	1年内返済予定の長期借入金		14,030
仕掛品		414	1年内償還予定の社債		810
前払費用		845	リース債		77
繰延税金資産		1,136	未払金		3,755
短期貸付金		698	未払費用		3,402
未収入金		1,024	未払法人税等		2,044
その他金		104	未払消費税等		913
貸倒引当金		△30	前受金		1,942
			資産除去債		14
			その他		359
固 定 資 産		111,009	固 定 負 債		57,854
有形固定資産		90,343	社債		1,015
建物		21,415	長期借入金		22,148
構築物		1,673	リース債		337
機械及び装置		653	再評価に係る繰延税金負債		5,820
車両運搬具		2,573	退職給付引当金		27,587
工具、器具及び備品		1,075	役員退職慰労引当金		560
土地		61,868	資産除去債		272
建設仮勘定		406	その他		112
無形固定資産		1,617			
借地権		840	負 債 合 計		131,732
ソフトウェア		673	純 資 産 の 部		
その他		103	株 主 資 本		36,837
投資その他の資産		19,048	資本金		6,975
投資有価証券		2,388	資本剰余金		6,823
関係会社株		4,610	資本準備金		6,822
出資金		97	その他資本剰余金		0
長期貸付金		10	利益剰余金		23,049
長期前払費用		115	利益準備金		230
差入保証金		4,595	その他利益剰余金		22,819
繰延税金資産		7,204	固定資産圧縮積立金		3,261
その他		360	別途積立金		12,000
貸倒引当金		△334	繰越利益剰余金		7,558
			自己株		△11
繰 延 資 産		20	評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,591
社債発行費		20	その他有価証券評価差額金		330
			土地再評価差額金		9,260
資 産 合 計		178,160	純 資 産 合 計		46,428
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		178,160

損益計算書

(自平成 27 年 10 月 1 日)
(至平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		333,857
売 上 原 価		275,774
売 上 総 利 益		58,082
販売費及び一般管理費		51,965
営 業 利 益		6,117
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58	
受 取 配 当 金	351	
受 取 賃 貸 料	1,261	
そ の 他 営 業 外 収 益	402	2,074
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	630	
そ の 他 営 業 外 費 用	221	851
経 常 利 益		7,340
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,628	1,628
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	151	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,124	
そ の 他 特 別 損 失	39	1,315
税 引 前 当 期 純 利 益		7,653
法人税、住民税及び事業税	2,729	
法 人 税 等 調 整 額	692	3,421
当 期 純 利 益		4,232

株主資本等変動計算書

(自平成 27 年 10 月 1 日)
至平成 28 年 9 月 30 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,995	12,000	4,773	19,998	△10	33,786
当期変動額											
剰余金の配当								△1,181	△1,181		△1,181
当期純利益								4,232	4,232		4,232
自己株式の取得										△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立						336		△336	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△141		141	-		-
税率変更による積立金の調整額						70		△70	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計						265		2,785	3,051	△0	3,050
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	3,261	12,000	7,558	23,049	△11	36,837

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	465	8,941	9,406	43,193
当期変動額				
剰余金の配当				△1,181
当期純利益				4,232
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	319	184	184
当期変動額合計	△134	319	184	3,235
当期末残高	330	9,260	9,591	46,428

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの方法と異なっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(10) 会計方針の変更

(平成 28 年度法制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度法制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 37 百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

<u>種 類</u>	<u>期末帳簿価額</u>
商 品	22,129 百万円

[担保に係る債務]

<u>内 容</u>	<u>期末帳簿価額</u>
買 掛 金	21,834 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

37,037 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証 8,005 百万円

従業員の銀行借入に対する債務保証 0 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,817 百万円

短期金銭債務 2,785 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。

再評価を行なった年月日 平成 11 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,752 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売 上 高 14,357 百万円

(2) 営業費用 16,387 百万円

(3) 営業取引以外の取引高 1,839 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数
普通株式 19,874 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	78 百万円
未払事業所税	40 百万円
貸倒引当金	102 百万円
未払賞与金	986 百万円
退職給付引当金	8,453 百万円
減損損失	67 百万円
資産除去債務	87 百万円
その他	<u>1,578 百万円</u>

繰延税金資産小計 11,396 百万円

評価性引当額 △1,437 百万円

繰延税金資産合計 9,958 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,440 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△31 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△145 百万円</u>

繰延税金負債合計 △1,618 百万円

繰延税金資産の純額 8,340 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 当事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	35	32	3
工具、器具及び備品	5	4	0
合計	41	36	4

(2) 当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額

1 年内	4 百万円
1 年超	0 百万円
合計	<u>5 百万円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤナセハブ・イエレン モーターズ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1)	14,710	短期貸付金	600
				資金の回収 土地、建物 の賃貸 (注2)	14,260	未収入金	45
				債務保証 (注3)	237		
				4,010			
子会社	ヤナセオート モーティブ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1)	2,500	短期貸付金	98
				資金の回収 土地、建物 の賃貸 (注2)	2,402	未収入金	61
				債務保証 (注3)	352		
				2,218			
	(株)ヤナセオート システムズ*	所有 直接 100%	商品の購入	土地、建物 の賃貸 (注2)	254	未収入金	33

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣相場等を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 仕入債務に対して債務保証を行なっているものであります。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 982.82円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 89.58円 |